



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL https://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	237,930	19.2	10,192	32.1	17,959	129.5	12,422	116.2	11,678	147.9	14,058	87.8
2021年3月期	199,535	△3.8	7,713	46.2	7,826	69.7	5,746	124.5	4,711	126.6	7,487	361.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	101.01	—	25.5	9.9	4.3
2021年3月期	40.61	—	12.2	4.6	3.9

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 223百万円 2021年3月期 493百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	188,049	56,934	51,342	27.3	442.65
2021年3月期	174,011	45,322	40,195	23.1	348.45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,818	△5,610	△8,744	11,844
2021年3月期	16,454	△2,580	△14,453	9,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,307	49.3	6.0
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,545	21.8	5.6
2023年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		48.5	

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 1円00銭
 2022年3月期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 1円00銭
 2023年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 0円50銭
 2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 0円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	3.6	4,000	△7.9	3,900	△67.6	2,200	△73.2	18.97
通期	248,000	4.2	9,000	△11.7	8,700	△51.6	5,500	△52.9	47.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）CATERHAM CARS GROUP LIMITED、CATERHAM CARS LIMITED、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	119,381,034株	2021年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,393,364株	2021年3月期	4,026,580株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	115,616,415株	2021年3月期	116,015,440株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

国内の新車販売台数は昨年度後半から第1四半期連結会計期間までは回復基調が継続していましたが、第2四半期連結会計期間以降は半導体や部品不足等による自動車メーカーの生産遅延や減産等の影響を受けたことにより前年割れが続き、当連結会計年度では前期比90.5%となりました。

そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当連結会計年度における国内販売の状況は、ホンダ系、日産系ともにメーカーの生産停滞による影響を受けつつも拡販に注力し、新型車を中心に販売が堅調に推移いたしました。また、海外におきましては、欧州の子会社がロックダウン等の措置の影響を受けていましたが、解除による反動増の動きも見られました。その結果、当社グループの新車、中古車を合わせた自動車販売台数は前期に比べ5,435台増加し93,073台（前期比106.2%）となりました。

住宅関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることなく、受注、引き渡しは好調に推移いたしました。

また、保有する持分法適用会社株式の一部を第1四半期連結会計期間に売却したことに伴い、その他の営業外損益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、連結売上収益は2,379億30百万円（前期比119.2%）、営業利益は101億92百万円（前期比132.1%）、税引前利益は179億59百万円（前期比229.5%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は116億78百万円（前期比247.9%）となりました。

②セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は7,415台（前期比121.1%）、日産車の販売台数は16,840台（前期比96.6%）となり、海外を含む当社グループ全体の自動車販売台数は45,050台（前期比108.9%）と前年を上回り、増収増益となりました。

中古車部門では、前期は荷動きが停滞していた輸出台数が7,291台（前期比125.1%）と回復し、国内・海外における中古車販売台数も海外を中心に大きく増加したことから、当社グループ全体の中古車販売台数は48,023台（前期比103.8%）と前年を上回り、また、中古車市況が好調に推移したことも重なり増収増益となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、特に欧州の子会社の一時的な店舗閉鎖の解除も寄与し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、外出自粛等の影響が緩和したことや、新車の納期遅れによる代車需要に支えられ、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は2,217億72百万円（前期比118.8%）、営業利益は80億66百万円（前期比164.6%）となりました。

[住宅関連事業]

分譲マンション事業では、分譲エリアを拡大し新しい顧客層を開拓することで受注・引き渡し共に堅調に推移しており、当連結会計年度は新たに7棟219戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ174戸（前期は168戸）を成約し、167戸（前期は179戸）を引き渡しました。

注文建築・戸建分譲事業では、前第2四半期連結会計期間末に連結子会社化した首都圏の戸建分譲事業が順調に推移し同事業の業容拡大に貢献いたしました。また、自動車ディーラーをはじめとする商業施設等の注文建築についても引き続き安定した受注を獲得することが出来ました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は160億16百万円（前期比126.5%）、前年のM&Aに伴うその他の営業利益が今期は無いこともあり営業利益は14億33百万円（前期比66.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は737億48百万円となり、前連結会計年度末732億47百万円と比較し5億円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物（26億50百万円）、営業債権及びその他の債権（30億34百万円）等が増加したほか、棚卸資産（49億32百万円）等が減少したことによるものであります。

② 非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産の残高は1,143億1百万円となり、前連結会計年度末1,007億63百万円と比較し135億38百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産（54億17百万円）、その他の金融資産（117億79百万円）等が増加したほか、持分法で会計処理されている投資（43億96百万円）等が減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は882億12百万円となり、前連結会計年度末855億77百万円と比較し26億35百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金（45億36百万円）等が増加したほか、営業債務及びその他の債務（26億44百万円）、契約負債（14億82百万円）等が減少したことによるものであります。

④ 非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債の残高は429億3百万円となり、前連結会計年度末431億11百万円と比較し2億9百万円減少いたしました。これは主に社債及び借入金（26億62百万円）等が減少したほか、繰延税金負債（22億48百万円）等が増加したことによるものであります。

⑤ 資本

当連結会計年度末における資本の残高は569億34百万円となり、前連結会計年度末453億22百万円と比較し116億12百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金（101億87百万円）等が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より26億50百万円増加し、118億44百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は168億18百万円（前期は164億54百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前利益、減価償却費及び償却費の計上、持分法適用除外に伴う再測定による利益、棚卸資産の減少等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は56億10百万円（前期は25億80百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、関連会社の売却による収入等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は87億44百万円（前期は144億53百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出、長期借入れによる収入、配当金の支払額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.1	28.3	22.0	23.1	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	34.6	20.5	29.6	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.8	8.4	4.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.3	39.9	11.4	21.9	24.2

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済はコロナ禍から未だに脱することができず、最近では中国におけるロックダウンの影響が顕著となってきたことに加え、予てより保護主義・ブロック経済化への懸念や地政学的リスク等不確実性が高まっていた中で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う軍事的な緊張感の高まりが各国経済に様々な悪影響を及ぼしたことで多くの国・地域で状況が更に悪化しており、わが国経済も多くの業種において厳しい状況が続くと認識しております。

国内外の自動車産業ではコロナ禍に加え、半導体や部品不足の問題が一向に解消せず、生産面、販売面への影響が続いており、当社グループの自動車販売関連事業におきましても、車両の納期が長期化する状況が慢性化することで、新車部門では現在の状況が続くものと思われまます。

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルスに対しワクチンの接種が進んでいるものの、新たな変異株の出現等により終息の時期は見通せず、また、ウクライナ情勢についても先行きが全く不透明であることから、本格的な経済の回復は来期の上期以降になると想定しており、当面は予断を許さない状況が続くと見込まれます。

また、住宅関連事業におきましては、テレワークや在宅勤務の拡大による郊外の戸建住宅需要の拡大などの追い風はあるものの、土地仕入や建物の建築価格は高騰しており、今後、コロナ禍やウクライナ情勢が消費マインドに与える影響も含め、難しい状況で推移すると考えられます。

係る状況を受け、従来にも増してグループ各社の新車販売の拡充、CSの改善、中古車やサービス部門等の基盤収益の一層の向上、業務の効率化や経費の削減等に取り組むとともに、M&Aによる事業の拡大にも努めてまいります。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1ポンド160.92円、1ユーロ136.77円、1オーストラリアドル92.15円、1南アフリカランド8.46円を想定し、今期の業績予想については、前述の状況や想定とこの為替の前提を基として予想しています。

以上の結果、2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上収益2,480億円、営業利益90億円、税引前利益87億円、親会社の所有者に帰属する当期利益55億円を見込んでおります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が保守的に判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社、持分法適用会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、円の為替レート、国内外の金利動向などが含まれます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図り、業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります

配当政策といたしましては、利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案したうえで、目標とする連結配当性向を40%以上としております。

加えて、当面の収益見通しや財務状況なども勘案し、特別利益や特別損失等の一過性の要因により株主配当が短期的に大きく変動しないように考慮するとともに、可能な限り毎期、連続して増配を行い、長期安定的な配当政策を実現することとしており、具体的には、普通配当は原則的に減配せず、維持または増配を継続していきたいと考えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、これらの方針と諸般の情勢を勘案した結果、2021年5月28日付で修正した配当予想の通り、1株当たり11円（普通配当10円、特別配当1円）といたしました。

これにより、当事業年度の年間配当金は1株当たり22円（普通配当20円、特別配当2円）、連結配当性向は21.8%となりました。

なお、当事業年度の当期純利益の大幅なプラス要因となった持分法適用会社株式の売却に伴うその他の営業外損益は一過性の要因であり、また、実際には実現していない会計上の評価益が約64億円含まれているため、同株式の売却が無かったと仮定した場合の連結配当性向は40.7%であります。

また、2023年3月期の配当につきましては、普通配当の水準を前期の年間20円から年間22円に2円増配するとともに、本年4月の「プライム市場」への移行を記念した記念配当を年間1円加えた年間23円とし、1株当たり配当額としては年間1円の増配を予定しております。なお、配当金の内訳は、中間配当11円50銭（普通配当11円、記念配当50銭）、期末配当11円50銭（普通配当11円、記念配当50銭）であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社52社及び持分法適用関連会社3社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業等からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業 ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー、日産系ディーラー、輸入車ディーラー、輸入車インポーター及び海外自動車ディーラーからなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業等を行っております。

以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。

<主な関係会社>

(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)日産サテリオ埼玉、(株)日産サテリオ奈良、(株)モーターレン静岡、(株)モーターレン三河、光洋自動車(株)、エフエルシー(株)、エルシーアイ(株)、ピーシーアイ(株)、エスシーアイ(株)、CATERHAM CARS GROUP LIMITED、CCR MOTOR CO. LTD.、TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.、SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD、WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED、MASTER AUTOMOCION, S. L.、MASTERNOU, S. A.、MASTERTRAC DE AUTOMOCION, S. A.、MASTERCLAS DE AUTOMOCION, S. A.、J-netレンタリース(株)、(株)トラスト他

住宅関連事業 マンション及び戸建分譲住宅等の販売、注文住宅・商業施設の建築請負等を行っております。

<主な関係会社>

AMGホールディングス(株)、(株)エムジーホーム、(株)M I R A I Z、(株)アーキッシュギャラリー、(株)TAKI HOUSE、(株)高垣組他

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の強化を図ることを目的として、2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,195	11,844
営業債権及びその他の債権	16,660	19,694
その他の金融資産	137	87
棚卸資産	42,475	37,543
その他の流動資産	4,781	4,579
流動資産合計	73,247	73,748
非流動資産		
有形固定資産	62,833	68,250
のれん	12,684	13,513
無形資産	956	1,088
投資不動産	6,616	6,448
持分法で会計処理されている投資	8,674	4,277
その他の金融資産	7,699	19,479
繰延税金資産	1,184	1,146
その他の非流動資産	116	100
非流動資産合計	100,763	114,301
資産合計	174,011	188,049

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	23,738	28,274
営業債務及びその他の債務	38,220	35,577
その他の金融負債	6,125	6,485
未払法人所得税等	1,191	2,479
契約負債	13,585	12,103
その他の流動負債	2,717	3,294
流動負債合計	85,577	88,212
非流動負債		
社債及び借入金	20,688	18,027
その他の金融負債	18,314	18,258
引当金	551	585
繰延税金負債	1,749	3,997
その他の非流動負債	1,809	2,035
非流動負債合計	43,111	42,903
負債合計	128,689	131,115
資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,842	2,975
自己株式	△1,028	△866
その他の資本の構成要素	874	1,539
利益剰余金	33,210	43,397
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,195	51,342
非支配持分	5,127	5,592
資本合計	45,322	56,934
負債及び資本合計	174,011	188,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	199,535	237,930
売上原価	166,398	198,039
売上総利益	33,136	39,891
販売費及び一般管理費	26,917	29,929
その他の収益	2,725	584
その他の費用	1,231	354
営業利益	7,713	10,192
金融収益	407	458
金融費用	787	730
持分法による投資利益	493	223
その他の営業外損益	—	7,817
税引前利益	7,826	17,959
法人所得税費用	2,080	5,537
当期利益	5,746	12,422
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,711	11,678
非支配持分	1,035	744
当期利益	5,746	12,422
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	40.61	101.01
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	5,746	12,422
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	669	941
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	682	936
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,064	696
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,059	700
税引後その他の包括利益	1,741	1,636
当期包括利益	7,487	14,058
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,404	13,276
非支配持分	1,083	782
当期包括利益	7,487	14,058

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	4,297	2,847	△272	△283	137	—
当期利益						
その他の包括利益				1,024		670
当期包括利益合計	—	—	—	1,024	—	670
連結範囲の変動						
支配継続子会社に対する持分変動						
自己株式の取得			△755			
自己株式の処分		△8				
新株予約権の失効		3			△3	
利益剰余金への振替						△670
配当金						
所有者との取引額合計	—	△5	△755	—	△3	△670
2021年3月31日時点の残高	4,297	2,842	△1,028	740	134	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	△146	30,156	36,882	3,823	40,705
当期利益	—	4,711	4,711	1,035	5,746
その他の包括利益	1,693		1,693	48	1,741
当期包括利益合計	1,693	4,711	6,404	1,083	7,487
連結範囲の変動	—		—	245	245
支配継続子会社に対する持分変動	—		—	21	21
自己株式の取得	—		△755		△755
自己株式の処分	—		△8		△8
新株予約権の失効	△3		—		—
利益剰余金への振替	△670	670	—		—
配当金	—	△2,327	△2,327	△45	△2,372
所有者との取引額合計	△673	△1,658	△3,091	221	△2,870
2021年3月31日時点の残高	874	33,210	40,195	5,127	45,322

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	4,297	2,842	△1,028	740	134	—
当期利益						
その他の包括利益				666		932
当期包括利益合計	—	—	—	666	—	932
連結範囲の変動						
支配継続子会社に対する持分変動		0				
自己株式の処分		132	162			
新株予約権の失効		2			△2	
利益剰余金への振替						△932
配当金						
所有者との取引額合計	—	133	162	—	△2	△932
2022年3月31日時点の残高	4,297	2,975	△866	1,407	132	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	874	33,210	40,195	5,127	45,322
当期利益	—	11,678	11,678	744	12,422
その他の包括利益	1,598		1,598	38	1,636
当期包括利益合計	1,598	11,678	13,276	782	14,058
連結範囲の変動	—		—	23	23
支配継続子会社に対する持分変動	—		0	△262	△262
自己株式の処分	—		293		293
新株予約権の失効	△2		—		—
利益剰余金への振替	△932	932	—		—
配当金	—	△2,422	△2,422	△78	△2,500
所有者との取引額合計	△933	△1,491	△2,129	△317	△2,446
2022年3月31日時点の残高	1,539	43,397	51,342	5,592	56,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,826	17,959
減価償却費及び償却費	8,772	9,568
減損損失	1,071	29
負ののれん発生益	△1,185	—
受取利息及び受取配当金	△93	△189
支払利息	730	700
為替差損益 (△は益)	△250	△103
持分法による投資損益 (△は益)	△493	△223
持分法による投資の売却損益 (△は益)	—	△1,380
持分法適用除外に伴う再測定による利益	—	△6,436
固定資産売却損益 (△は益)	△219	11
固定資産除却損	14	33
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,151	△1,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	607	7,876
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,542	△5,285
契約負債の増減額 (△は減少)	4,348	△2,132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	761	857
その他	△94	403
小計	19,105	19,813
利息及び配当金の受取額	179	238
利息の支払額	△750	△696
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,079	△2,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,454	16,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△47
定期預金の払戻による収入	5	11
有形固定資産の取得による支出	△5,797	△8,839
有形固定資産の売却による収入	2,706	1,850
無形資産の取得による支出	△73	△121
投資有価証券の取得による支出	△0	△29
投資有価証券の売却による収入	13	9
子会社の取得による収支 (△は支出)	289	△735
関連会社の売却による収入	—	2,186
貸付けによる支出	△91	△15
貸付金の回収による収入	170	179
敷金及び保証金の差入による支出	△120	△123
敷金及び保証金の回収による収入	118	110
事業譲受による支出	—	△35
事業譲渡による収入	200	—
その他	6	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△5,610

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△9,416	2,040
長期借入れによる収入	14,173	5,678
長期借入金の返済による支出	△9,969	△7,157
社債の償還による支出	△14	△13
非支配持分からの払込による収入	—	23
自己株式の取得による支出	△755	—
自己株式の売却による収入	13	—
配当金の支払額	△2,327	△2,422
非支配持分への配当金の支払額	△45	△78
リース負債の返済による支出	△6,111	△6,814
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,453	△8,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295	2,650
現金及び現金同等物の期首残高	9,490	9,195
現金及び現金同等物の期末残高	9,195	11,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症による影響も含めて、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業等の自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、マンション販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	186,711	12,660	164	199,535	—	199,535
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	82	1,395	1,757	3,235	△3,235	—
合計	186,793	14,055	1,921	202,770	△3,235	199,535
セグメント利益	4,901	2,170	755	7,826	△113	7,713
金融収益						407
金融費用						787
持分法による投資利益						493
税引前利益						7,826
その他の項目						
セグメント資産	151,867	16,680	13,666	182,214	△8,203	174,011
減価償却費及び償却費	8,597	82	138	8,817	△44	8,772
減損損失	1,037	34	—	1,071	△0	1,071
持分法で会計処理されて いる投資	117	—	8,557	8,674	—	8,674
資本的支出	10,116	48	8	10,172	58	10,230

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,203百万円は、セグメント間の債権及び資産の消去であります。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額△44百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(4) 資本的支出の調整額58百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. 住宅関連事業のセグメント利益には、株式会社TAKI HOUSEの株式取得による負ののれん発生益1,185百万円が含まれております

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	221,772	16,016	141	237,930	—	237,930
セグメント間の内部売上収益又は振替高	89	1,827	1,916	3,832	△3,832	—
合計	221,861	17,844	2,058	241,762	△3,832	237,930
セグメント利益	8,066	1,433	820	10,319	△127	10,192
金融収益						458
金融費用						730
持分法による投資利益						223
その他の営業外損益						7,817
税引前利益						17,959
その他の項目						
セグメント資産	156,126	20,829	20,288	197,243	△9,194	188,049
減価償却費及び償却費	9,394	98	130	9,621	△53	9,568
減損損失	26	—	3	29	△0	29
持分法で会計処理されている投資	111	—	4,166	4,277	—	4,277
資本的支出	15,765	735	28	16,528	△505	16,023

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△127百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,194百万円は、セグメント間の債権及び資産の消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△53百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- (4) 資本的支出の調整額△505百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
新車	96,480	113,689
中古車	46,688	59,055
サービス	34,900	38,686
レンタカー	8,364	10,040
住宅	12,660	16,016
その他	442	442
合計	199,535	237,930

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
日本	129,970	142,862
アフリカ	3,701	6,766
北中南米	328	565
オセアニア	3,726	2,500
ヨーロッパ	59,749	80,215
アジア	2,061	5,020
合計	199,535	237,930

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
	百万円	百万円
日本	88,987	100,187
アフリカ	274	290
オセアニア	1,631	2,259
ヨーロッパ	9,872	11,565
合計	100,763	114,301

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,711	11,678
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	116,015,440	115,616,415
基本的1株当たり当期利益(円)	40.61	101.01

(注)希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株予約権の発行

当社は、2022年4月8日開催の取締役会において、第三者割当による第6回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、2022年4月26日に本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、発行しております。

募集の概要

(1) 割当日	2022年4月26日
(2) 発行新株予約権数	60,000個
(3) 発行価額	新株予約権1個につき金168円(総額10,080,000円)
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数:6,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は500円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は6,000,000株であります。 本新株予約権の行使に際して交付する株式において、当社は保有する自己株式(3,393,364株)のうち2,800,000株を活用する予定です。
(5) 資金調達額 (差引手取概算額)	3,006,080,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額500円 行使価額は、本新株予約権の発行要項に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」といいます。)の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。)に、当該修正日以降修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法 (割当先)	東海東京証券株式会社(以下「割当先」といいます。)に対する第三者割当方式
(8) その他	当社は、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、割当先との間で買取契約を締結し、以下の内容について合意しております。 ①当社は、割当先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を定めて、本新株予約権の不行使を要請することができること ②割当先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の買取を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は本新株予約権を買い取る ③割当先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと

(注)資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額(下限行使価額と同額です。)で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達の額は行使価額の水準により増加します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達の額は減少します。